

現大綱における国民各界各層の更なる 地球温暖化防止活動の推進の対策の概要

資料1-1-2

1. 対策の体系

● (1) 空調設定温度の変更

- 冷房温度の28℃への引き上げ、暖房温度の20℃以下への引き下げ
(一般国民及び事業者による取組、家庭部門及び業務部門)

● (2) 機器の買い換えの推進等

- 省エネ法で定められた特定機器以外の機器に関し、よりエネルギー消費量の小さい製品への積極的な買い替え及び利用
(一般国民による取組、家庭部門)
- 省エネ法で定められた特定機器以外の機器及び設備に関し、よりエネルギー消費量の小さい製品への積極的な買い替え及び利用
(事業者による取組、業務部門)
- 環境負荷の低減に資する物品の導入
(一般国民による取組、運輸部門)

● (3) ライフスタイル・ワークスタイルの変更

- 脱温暖化型のライフスタイルの実践 (一般国民による取組、家庭部門)
- 脱温暖化型のワークスタイルの確立 (事業者による取組、業務部門)

● (4) 自動車の利用に係る取組

- 自動車利用の自粛等 (一般国民による取組、運輸部門)
- 駐停車時のアイドリングストップ等の推進 (一般国民による取組、運輸部門)
- エコドライブの実践等 (一般国民による取組、運輸部門)
- 社用車等におけるエコドライブの推進 (事業者による取組、運輸部門)

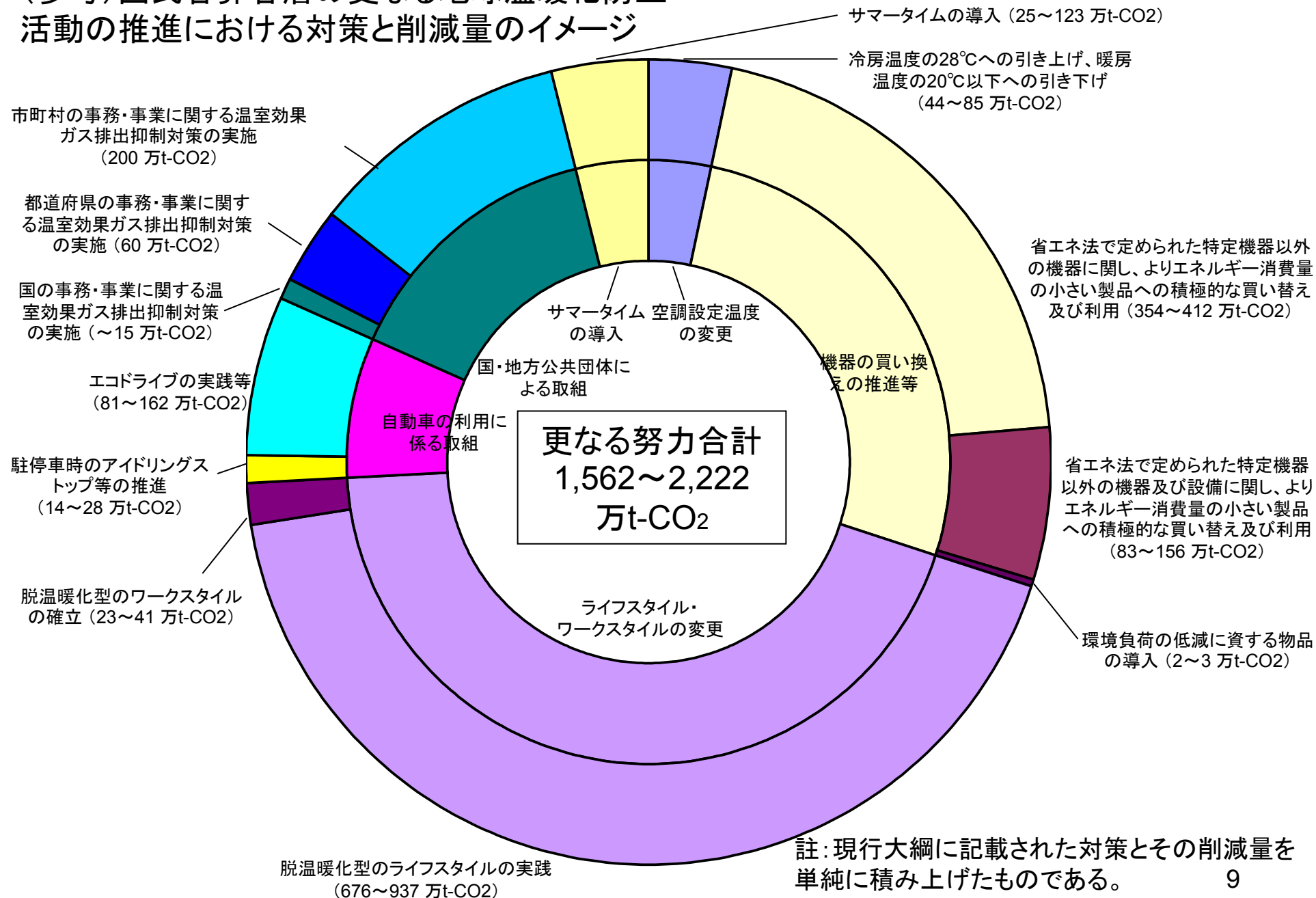
● (5) 国・地方公共団体による取組

- 国の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施
- 都道府県の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施
- 市町村の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施
- 省エネ型設備の導入
(以上、国・地方公共団体による取組、業務部門及び運輸部門)

● (6) サマータイムの導入

(国・地方公共団体による取組、部門横断的)

(参考) 国民各界各層の更なる地球温暖化防止活動の推進における対策と削減量のイメージ



註: 現行大綱に記載された対策とその削減量を単純に積み上げたものである。 9

削減量が幅を持つ場合は平均値でグラフ化した

註 (〇〇万t-CO₂) CO₂削減見込み量

2. 各種対策の概要

(1) 空調設定温度の変更

- 冷房温度の28℃への引き上げ、暖房温度の20℃以下への引き下げ
(44～85 万t-CO₂) (一般国民による取組みと合わせた効果) (家庭部門、業務部門の効果)

(2) 機器の買い換えの推進等

- 省エネ法で定められた特定機器以外の機器に関し、よりエネルギー消費量の小さい製品への積極的な買い替え及び利用 (354～412 万t-CO₂) (家庭部門の効果)

白熱灯を電球形蛍光灯にとりかえる
電力消費量の小さい電子レンジへの買い換え
食器洗い機の導入 (湯の消費量の節減)
節水シャワーヘッドの導入

- 省エネ法で定められた特定機器以外の機器及び設備に関し、よりエネルギー消費量の小さい製品への積極的な買い替え及び利用 (83～156 万t-CO₂) (業務部門の効果)

白熱灯を電球形蛍光灯にとりかえる
光害対策として夜間屋外照明の上方光束を50%削減
エネルギー効率の高い調理器を利用する

- 環境負荷の低減に資する物品の導入 (2～3 万t-CO₂) (運輸部門の効果)

運転視界を妨げない範囲での乗用車への断熱フィルム装着
その他自動車走行時のCO₂排出量削減に資する部品・物品の装着・導入 等

(3) ライフスタイル・ワークスタイルの変更

○脱温暖化型のライフスタイルの実践 (676～937 万t-CO₂) (家庭部門の効果)

家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らす
テレビ番組を選び、1日1時間テレビ利用を減らす
シャワーを1日1分家族全員が減らす
冷蔵庫の効率的利用
風呂の残り湯を洗濯に使いまわす
ジャーの保温を止める
買い物袋を持ち歩き、省包装の野菜などを選ぶ
エコクッキングの普及
洗面所の節水(歯磨き・洗顔中に水を出しっぱなしにしない)

○脱温暖化型のワークスタイルの確立 (23～41 万t-CO₂) (業務部門の効果)

事務所の一旦消灯の実施(昼休み等)
無駄なコピーの縮減
昼休み等におけるパソコン類のスイッチ・オフ 等

(4) 自動車の利用に係る取組

○自動車利用の自粛等 (一)(運輸部門の効果)

○駐停車時のアイドリングストップ等の推進 (14~28 万t-CO₂)(運輸部門の効果)

○エコドライブの実践等 (81~162 万t-CO₂)(運輸部門の効果)

カーエアコン設定温度の一度アップ
ガソリンを満タンにしない
急発進、急加速をしない運転を心掛ける
自動車に不要な荷物を載せない
計画的なドライブをする
タイヤ空気圧の適正な管理 等

○社用車等におけるエコドライブの推進 (上記の内数) (運輸部門の効果)

(5) 国・地方公共団体による取組

○国の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施 (～15 万t-CO₂)

○都道府県の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施 (約60 万t-CO₂)

○市町村の事務・事業に関する温室効果ガス排出抑制対策の実施 (約200 万t-CO₂)

(以上、業務部門、運輸部門の効果)

○省エネ型設備の導入 (一) (国、都道府県、市町村における効果の内数)(業務部門、運輸部門の効果)

上水道施設のモーターのインバータ制御など

(6) サマータイムの導入

○サマータイムの導入 (25～123 万t-CO₂)

(部門横断的な効果)